

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 180 - 8580
 住 所 東京都武蔵野市西久保 1 - 2 5 - 8
 氏 名 株式会社 すかいらーく 印
 代表取締役 谷 真
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 すかいらーく		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市宮前区菅生5丁目2番18号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	M	宿泊業、飲食サービス業
	中分類	76	飲食店
主たる事業 の内容	レストランチェーンの運営		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		3485 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t - CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	経営企画本部 建設・設備部 建設担当
		所在地	東京都武蔵野市西久保 1 - 2 5 - 8
		電話番号	0422-37-5228
		FAX番号	0422-37-5317
		メールアドレス	

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	高効率空調機への切り替え LED電球への切り替え等 詳細は、指針様式第1号第4面、第5面のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	廃棄物の減量化推進 指針様式第1号第6面のとおり
備 考	温暖化対策の取り組みは、当社ホームページにて公表を計画中

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

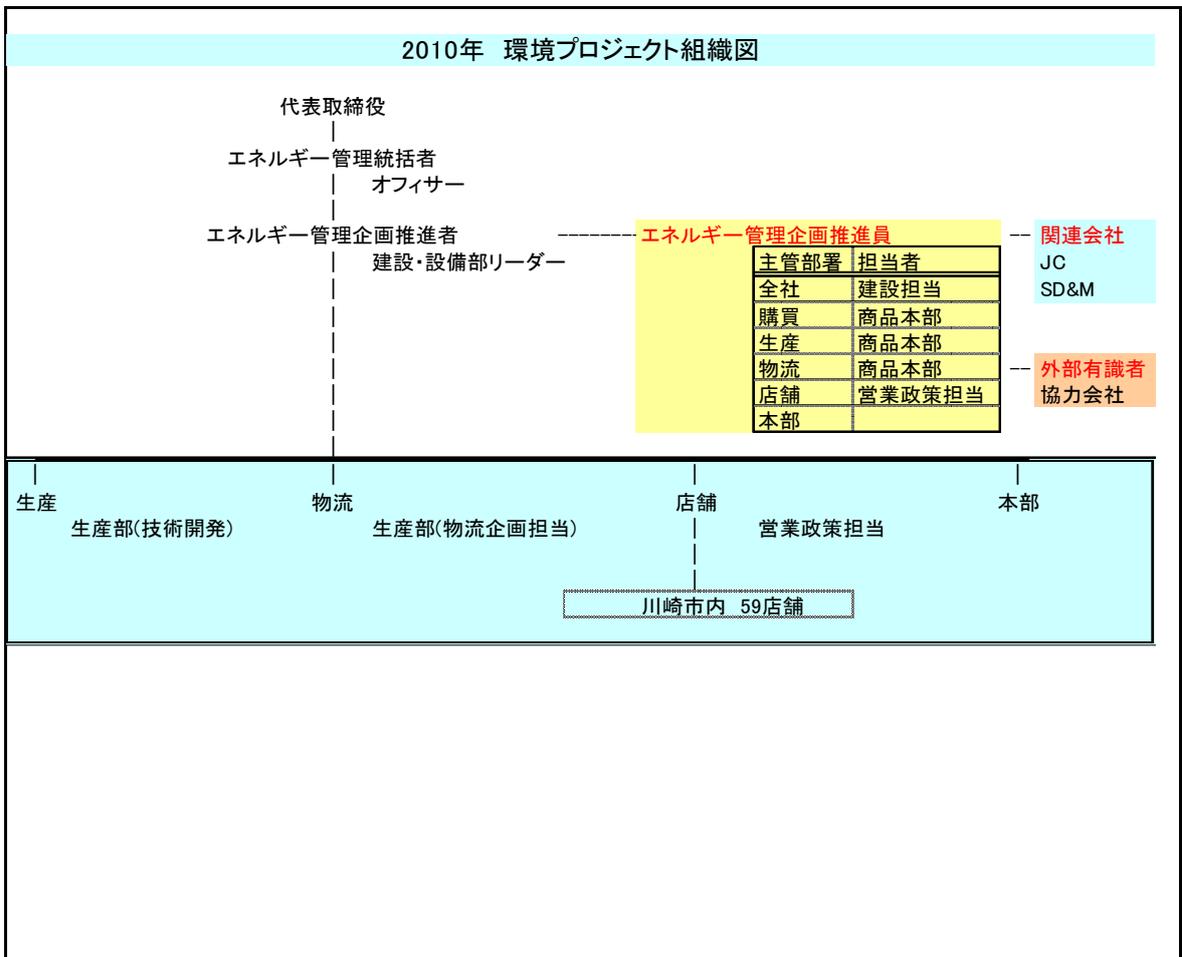
(当社の環境憲章から抜粋)

1. 取り組み方針
 ”大量生産・大量消費・大量廃棄型”の経済社会から脱却し、一人ひとりの豊かさの追求と自然環境への感謝の気持ちを失わず、原材料の調達から商品提供、廃棄まで”いつも安心・いつも安全”、”無駄の排除”を実践し、ゼロエミッションを目指します。

2. 目標
 ゼロエミッションに向けた取り組みとして、省エネルギー分野では、「売上高あたりのエネルギー消費量を原単位として、毎年 1%の削減」を図ります。

川崎市内 59 店舗については、上記の方針を受けて、対策を実施する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 6,190 t- (調) 5,400 CO ₂	目標排出量	(実) 6,004 t- (調) 5,238 CO ₂
削減率	(実) 3.0 % (調) 3.0	削減量	(実) 186 t- (調) 162 CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	売上高	単 位	t-co2/百万円
基準年度の値	1.065	目標年度の値	1.033
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	当社の所属する業界団体 日本フードサービス協会での単位、及び当社環境憲章での単位を使用した。		

ウ 目標設定に関する考え方

<p>当社生産部全体及び品質保証室全体では、環境マネジメントシステムの国際規格 (ISO14001) の認証を受けて、地球環境対策を推進している。店舗では、マネジメントシステムの認証を取得はしていないが、全社横断的な環境PJの発足により、生産部の取り組みを店舗に横展開できる仕組みの構築を開始した。</p> <p>外食産業は、景気低迷の影響で、売上高は減少傾向であるが、当社では、不振店の閉店は完了しており、また売上高確保を目的とした業態転換等で、売上高は、上昇すると目論んでいる。原単位の指標の種類として、「売上高」を設定していることから、法で定める目標削減率▲1%は、中長期の平均で見ると、達成できると見込んでいる。</p> <p>また、基準排出量の削減は、ヒートポンプ給湯器、ヒートポンプ技術を用いた高効率空調設備の導入等により、達成を図る。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

年1% (売上高を基準として)

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>全社横断的な環境プロジェクトの設置</p> <p>LED照明の導入(客席及び軒天部)</p> <p>高効率空調機の導入</p> <p>加熱機器(コンベアオープン)のアイドル時省エネ設定の実施</p> <p>ペアガラス設置</p> <p>遮光フィルム設置</p> <p>外断熱による断熱性能向上</p> <p>上記は、一部店舗で導入済み。計画期間中に、導入店舗増加を計画する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

ヒートポンプ給湯器、ヒートポンプ技術を用いた高効率空調設備の導入をトップランナー店で推進し、検証する。検証後、横展開を行う。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
ヒートポンプ給湯器	一店舗以上で導入を計画	平成23年度	
ヒートポンプ技術を用いた高効率空調設備	一店舗以上で導入を計画	平成23年度	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

LED照明の導入 客席及び軒天部
 高効率空調機の導入
 加熱機器(コンベアオーブン)のアイドル時省エネ設定の実施
 ペアガラス設置
 遮光フィルム設置
 外断熱による断熱性能向上
 上記対策は、一部店舗で導入済み

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

店舗での廃棄物を減量させるため、食材の下処理工程はほぼ自社工場での加工とした。

廃棄物の減量化を図るため、可燃物として、廃棄されている生ゴミを対象に、店内にあるゴミ捨て場に水分を減少させるための、水切りカゴを全店に設置済み。

さらに水切り効果を上げるため、水きりカゴの変更を検討中。

カゴと排水口間に距離を取り、カゴ本体の底面にもテーパをつける

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	6,190	t-CO ₂
(調)	5,400	

イ 第 3 号該当者等

		t-CO ₂
--	--	-------------------

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	59

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--